

【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2007年11月28日
【中間会計期間】	第30期中（自 2007年3月1日 至 2007年8月31日）
【会社名】	株式会社ココスジャパン
【英訳名】	COCO'S JAPAN CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 久保 敏昭
【本店の所在の場所】	東京都港区港南二丁目18番1号
【電話番号】	03-6833-8000（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役管理部部長 高橋 利雄
【最寄りの連絡場所】	東京都港区港南二丁目18番1号
【電話番号】	03-6833-8000（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役管理部部長 高橋 利雄
【縦覧に供する場所】	株式会社ジャスダック証券取引所 （東京都中央区日本橋茅場町1丁目4番9号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第28期中	第29期中	第30期中	第28期	第29期
会計期間	自2005年 3月1日 至2005年 8月31日	自2006年 3月1日 至2006年 8月31日	自2007年 3月1日 至2007年 8月31日	自2005年 3月1日 至2006年 2月28日	自2006年 3月1日 至2007年 2月28日
売上高（千円）	33,717,745	—	—	65,213,312	—
経常利益（千円）	2,541,742	—	—	4,230,152	—
中間（当期）純利益（千円）	1,270,268	—	—	2,253,396	—
純資産額（千円）	14,659,730	—	—	15,512,875	—
総資産額（千円）	34,254,051	—	—	35,861,764	—
1株当たり純資産額（円）	863.73	—	—	913.46	—
1株当たり中間（当期）純利益金額（円）	74.83	—	—	132.24	—
潜在株式調整後1株当たり中間（当期）純利益金額（円）	74.82	—	—	132.23	—
自己資本比率（％）	42.8	—	—	43.3	—
営業活動によるキャッシュ・フロー（千円）	3,525,627	—	—	5,162,539	—
投資活動によるキャッシュ・フロー（千円）	△2,930,113	—	—	△5,065,384	—
財務活動によるキャッシュ・フロー（千円）	△86,927	—	—	1,362,635	—
現金及び現金同等物の中間期末（期末）残高（千円）	4,540,247	—	—	5,504,898	—
従業員数 [外、平均臨時雇用者数](人)	1,056 [6,671]	— [—]	— [—]	1,076 [5,556]	— [—]

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 第29期中から、子会社がなくなったことにより中間連結財務諸表及び連結財務諸表を作成していないため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第28期中	第29期中	第30期中	第28期	第29期
会計期間	自2005年 3月1日 至2005年 8月31日	自2006年 3月1日 至2006年 8月31日	自2007年 3月1日 至2007年 8月31日	自2005年 3月1日 至2006年 2月28日	自2006年 3月1日 至2007年 2月28日
売上高 (千円)	23,553,962	22,809,772	25,362,779	45,385,622	45,378,083
経常利益 (千円)	1,779,400	3,629,727	2,157,043	3,078,021	5,157,786
中間(当期)純利益 (千円)	821,736	2,707,997	1,066,226	1,380,324	3,371,925
持分法を適用した場合 の投資利益 (千円)	—	△1,258	7,876	—	△77,405
資本金 (千円) (発行済株式総数) (株)	3,198,904 (17,268,273)	3,198,904 (17,268,273)	3,198,904 (17,268,273)	3,198,904 (17,268,273)	3,198,904 (17,268,273)
純資産額 (千円)	13,862,690	16,754,794	18,038,230	14,277,002	17,186,783
総資産額 (千円)	27,533,952	30,430,363	31,765,854	30,031,746	28,853,908
1株当たり純資産額 (円)	816.77	987.17	1,062.79	840.65	1,012.62
1株当たり中間(当期) 純利益金額 (円)	48.41	159.55	62.82	80.80	198.67
潜在株式調整後1株当 たり中間(当期)純利益 金額 (円)	48.40	—	—	80.79	—
1株当たり配当額 (円)	10.00	12.00	12.00	22.00	24.00
自己資本比率 (%)	50.4	55.1	56.8	47.5	59.6
営業活動によるキャッ シュ・フロー (千円)	—	3,644,537	3,280,861	—	5,076,141
投資活動によるキャッ シュ・フロー (千円)	—	△166,229	△3,382,666	—	△1,785,750
財務活動によるキャッ シュ・フロー (千円)	—	△903,053	686,534	—	△2,797,213
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高 (千円)	—	6,756,856	5,259,508	—	4,674,778
従業員数 [外、平均臨時雇用者 数] (人)	819 [4,555]	753 [4,397]	734 [4,902]	782 [3,908]	697 [4,116]

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 第29期中より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

3. 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額については、第29期中、第29期、第30期中は潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4. 第28期までは中間連結財務諸表及び連結財務諸表を作成しているため、持分法を適用した場合の投資利益、営業活動によるキャッシュ・フロー、投資活動によるキャッシュ・フロー、財務活動によるキャッシュ・フロー及び現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高は記載しておりません。

2【事業の内容】

当中間会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容及び主要な関係会社の異動はありません。

（注）2007年11月1日に株式会社CSの株式100%を譲り受けたことにより、当社連結子会社となりました。

株式譲受の概要は、「第5 経理の状況 中間財務諸表等 （1）中間財務諸表 注記事項（重要な後発事象）」を御参照ください。

3【関係会社の状況】

当中間会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

（注）2007年11月1日に株式会社CSの株式100%を譲り受けたことにより、当社連結子会社となりました。

株式譲受の概要は、「第5 経理の状況 中間財務諸表等 （1）中間財務諸表 注記事項（重要な後発事象）」を御参照ください。

4【従業員の状況】

(1) 提出会社の状況

2007年8月31日現在

従業員数（人）	734（4,902）
---------	------------

（注）1. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は、当中間会計期間の平均人員を（ ）外数で記載しております。

(2) 労働組合の状況

- ア. 結成年月日 1980年6月6日
- イ. 名称 ココスジャパンユニオン
- ウ. 所属上部団体 ゼンセン同盟
- エ. 組合員数 656名（2007年8月31日現在）
- オ. 労使関係 労使関係は円満に推移しており、特記すべき事項はありません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1)業績

当中間会計期間におけるわが国経済は、原油価格の高騰、年金問題を始めとする政治的不安等、先行き不透明感が残るものの、個人消費の回復による企業収益の改善と設備投資の増加を背景に、底堅く推移いたしました。

外食産業におきましては、顧客の消費傾向は改善基調にあるものの、食材の仕入価格の高騰、台風などの天候不順による売上不振等により、依然として厳しい状況で推移いたしました。

このような状況のもと当社は、ゼンショーグループのシナジー効果を発揮し、安全な食材の確保に努め、質の高いサービスと安全でおいしい「食」を通じてお客様に豊かさと幸せを提供することに、引き続き全力で取り組むとともに、ISO14001「環境マネジメントシステム規格」の運用など、環境保全活動にも力を注いでまいりました。

出店等につきましては、新規出店による営業地域の拡大とともに、スクラップアンドビルド等を推進いたしました。

これにより、当社及びライセンサー店舗を含めた当中間会計期間における新規出店数は合計で20店舗（直営20店舗）、閉鎖店舗数は4店舗（直営4店舗）、当中間会計期間末の店舗数につきましては、462店舗（直営383店舗、ライセンサー79店舗）となりました。

営業政策につきましては、店舗従業員教育強化によるサービス水準向上とQSCの向上に力を注いでまいりました。

商品政策につきましては「食を通じてお客様に幸せを提供する」を基本コンセプトに、食材とお料理の安全性と美味しさを追求してまいりました。

以上の結果、当中間会計期間の売上高は253億62百万円（前年同期比11.2%増）、営業利益は21億36百万円（前年同期比14.9%増）、経常利益は21億57百万円（前年同期比40.6%減、前年同期実績から特別配当金を除いた場合の前年同期比15.7%増）、中間純利益は10億66百万円（前年同期比60.6%減、前年同期実績から特別配当金を除いた場合の前年同期比13.1%増）となりました。なお、経常利益及び中間純利益に関しましては、前年同期実績に株式会社ビッグボーイジャパンからの特別配当金17億64百万円が含まれており、特別配当金を除いた実勢の前年同期比も表示しております。したがって実勢では、経常利益、中間純利益とも前年同期実績を上回っております。

(2)キャッシュ・フロー

当中間会計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、営業活動によるキャッシュ・フローが32億80百万円（前年同期比10.0%減）の資金の増加、投資活動によるキャッシュ・フローが33億82百万円（前年同期比1,934.9%増）の資金の減少、財務活動によるキャッシュ・フローが6億86百万円（前年同期比-%）の資金の増加となり、当中間会計期間末の資金残高は52億59百万円（前年同期比22.2%減）となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローの資金の増加要因につきましては、税引前中間純利益19億72百万円、減価償却費7億80百万円等があったことによるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フローの資金の減少要因につきましては、有形固定資産の取得による支出26億97百万円、差入保証金の差入による支出2億16百万円、長期前払家賃の支出4億12百万円等があったことによるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フローの資金の増加要因につきましては、長期借入金による収入25億円があったことによるものであります。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1)生産実績

事業部門等の名称	金額（千円）	前年同期比（％）
外食事業	976,577	103.5
合計	976,577	103.5

(注) 上記金額には消費税等は含まれておりません。

(2)受注状況

当社はレストラン業であり、見込生産によっていますので、受注状況について記載すべき事項はありません。

(3)販売実績

① 業態別直営店販売実績

業態	売上高（千円）	前年同期比（％）
外食事業		
ファミリーレストラン	24,303,058	110.3
その他のレストラン	254,023	—
小計	24,557,081	111.4
その他	805,697	104.8
合計	25,362,779	111.2

(注) 1. その他の主なものは、加工食品及び売店商品であります。

2. 上記金額には消費税等は含まれておりません。

② 地域別直営店販売実績

都道府県	中間期末直営店店舗数 (店)	売上高 (千円)	前年同期比 (%)
北海道	6	332,596	242.6
青森県	2	128,087	672.4
岩手県	2	99,429	—
秋田県	1	72,812	—
宮城県	14	778,693	119.7
福島県	7	429,312	117.3
山形県	14	794,633	103.8
北海道・東北計	46	2,635,565	136.0
茨城県	71	5,381,707	101.8
栃木県	28	1,826,391	108.2
群馬県	13	759,763	140.5
北関東計	112	7,967,862	106.0
埼玉県	35	2,239,003	106.4
千葉県	54	3,804,610	103.9
東京都	34	2,135,480	114.4
神奈川県	27	1,710,319	112.7
首都圏計	150	9,889,414	108.1
新潟県	2	138,206	1,379.8
山梨県	3	250,425	116.7
長野県	10	700,525	121.9
静岡県	22	1,500,255	112.6
愛知県	5	220,857	183.7
岐阜県	1	31,866	—
三重県	4	227,520	248.6
甲信越・東海計	47	3,069,658	131.0
大阪府	16	1,073,423	93.4
兵庫県	9	555,641	97.2
和歌山県	2	139,177	98.4
近畿計	27	1,768,242	95.0
広島県	1	32,035	—
中国計	1	32,035	—
合計	383	25,362,779	111.2

(注) 上記金額には消費税等は含まれておりません。

3【対処すべき課題】

当中間会計期間において当社が対処すべき課題について、重要な変更はありません。

4【経営上の重要な契約等】

当社は、2007年10月31日締結の株式売買契約に基づき、2007年11月1日に株式会社サンデーサンより、同社が会社分割した株式会社CSの株式を譲り受けております。

株式譲受の概要は、「第5 経理の状況 中間財務諸表等 (1) 中間財務諸表 注記事項 (重要な後発事象)」を御参照ください。

5【研究開発活動】

特記すべき事項はありません。

第3【設備の状況】

1【主要な設備の状況】

当中間会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

2【設備の新設、除却等の計画】

当中間会計期間において、前事業年度末に計画中であった当社の重要な設備の新設について完了したものは、次のとおりであります。

設備内容	名称	完了年月
新設店舗	ココス仙台中野店他20店舗	2007年3月～2007年8月
既存店舗改装	ココス学園梅園店他101店舗	2007年3月～2007年8月

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	46,100,000
計	46,100,000

②【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在発行数(株) (2007年8月31日)	提出日現在発行数(株) (2007年11月28日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	17,268,273	17,268,273	ジャスダック証券取引所	—
計	17,268,273	17,268,273	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
2007年3月1日～ 2007年8月31日	—	17,268,273	—	3,198,904	—	3,014,004

(5) 【大株主の状況】

2007年8月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
株式会社ゼンショー	東京都港区港南2-18-1	8,700	50.38
日本トラスティ・サービス信 託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1-8-11	1,857	10.75
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1-6-6	217	1.26
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2-7-1	197	1.14
ココスジャパン従業員持株会	東京都港区港南2-18-1	148	0.86
小川 賢太郎	神奈川県横浜市西区	106	0.61
アサヒビール株式会社	東京都中央区京橋3-7-1	100	0.58
株式会社大倉商事	茨城県ひたちなか市中根4924	77	0.45
麒麟ホールディングス株式 会社	東京都中央区新川2-10-1	76	0.44
国分株式会社	東京都中央区日本橋1-1-1	30	0.17
計	—	11,510	66.66

(注) 上記のほか、自己株式が295千株あります。

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

2007年8月31日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	普通株式 295,600	—	—
完全議決権株式 (その他)	普通株式 16,972,300	169,723	—
単元未満株式	普通株式 373	—	自己株式73株が含まれております。
発行済株式総数	17,268,273	—	—
総株主の議決権	—	169,723	—

(注) 上記「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式数及び議決権の数が1,800株及び18個含まれております。

② 【自己株式等】

2007年8月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数 (株)	他人名義所有株式数 (株)	所有株式数の合計 (株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合 (%)
株式会社ココスジャパン	東京都港区港南二丁目18番1号	295,600	—	295,600	1.71
計	—	295,600	—	295,600	1.71

2【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	2007年3月	4月	5月	6月	7月	8月
最高(円)	3,040	3,030	3,030	3,010	3,080	3,020
最低(円)	2,950	2,995	2,965	2,975	2,990	2,805

(注) 最高・最低株価は、ジャスダック証券取引所におけるものを記載しております。

3【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当半期報告書の提出日までにおいて、役員の異動はありません。

第5【経理の状況】

1. 中間財務諸表の作成方法について

当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（1977年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前中間会計期間（2006年3月1日から2006年8月31日まで）は、改正前の中間財務諸表等規則に基づき、当中間会計期間（2007年3月1日から2007年8月31日まで）は、改正後の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間会計期間（2006年3月1日から2006年8月31日まで）の中間財務諸表について、並びに、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当中間会計期間（2007年3月1日から2007年8月31日まで）の中間財務諸表について、あずさ監査法人により中間監査を受けております。

3. 中間連結財務諸表について

当社は子会社はありませんので、中間連結財務諸表を作成しておりません。

【中間財務諸表等】

(1) 【中間財務諸表】

① 【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (2006年8月31日)		当中間会計期間末 (2007年8月31日)		前事業年度の要約貸借対照表 (2007年2月28日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1. 現金及び預金	※2	1,463,027		2,167,499		1,523,978	
2. 売掛金		269,206		313,222		193,170	
3. たな卸資産		311,875		344,295		299,730	
4. 関係会社短期貸付 金		5,294,228		3,092,208		3,151,000	
5. 繰延税金資産		176,413		196,696		235,022	
6. その他		1,321,915		1,348,095		1,238,637	
流動資産合計		8,836,666	29.0	7,462,017	23.5	6,641,541	23.0
II 固定資産							
1. 有形固定資産	※1						
(1) 建物		10,542,980		12,802,588		11,344,265	
(2) 構築物		1,183,815		1,255,718		1,187,372	
(3) その他		2,495,502		2,580,236		2,374,387	
有形固定資産合計		14,222,299	46.8	16,638,544	52.4	14,906,025	51.7
2. 無形固定資産		1,092,725	3.6	1,007,559	3.1	1,024,180	3.5
3. 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券		294,230		189,020		207,668	
(2) 関係会社株式		89,335		10,000		10,000	
(3) 長期貸付金		64,537		—		—	
(4) 関係会社長期貸 付金		200,000		—		—	
(5) 長期差入保証金	※3	3,870,975		4,165,916		4,028,358	
(6) 長期前払家賃		1,665,352		2,043,297		1,796,586	
(7) その他		98,709		253,966		244,017	
(8) 貸倒引当金		△4,470		△4,470		△4,470	
投資その他の資産 合計		6,278,671	20.6	6,657,731	21.0	6,282,160	21.8
固定資産合計		21,593,696	71.0	24,303,836	76.5	22,212,366	77.0
資産合計		30,430,363	100.0	31,765,854	100.0	28,853,908	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (2006年8月31日)		当中間会計期間末 (2007年8月31日)		前事業年度の要約貸借対照表 (2007年2月28日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
I 流動負債							
1. 買掛金		2,449,053		2,565,242		1,973,515	
2. 短期借入金		220,000		—		—	
3. 一年以内返済予定 の長期借入金		3,097,000		2,122,000		2,547,000	
4. 未払法人税等		359,607		898,007		517,378	
5. 未払費用		1,319,909		1,500,493		1,281,578	
6. 賞与引当金		222,572		229,780		259,844	
7. その他		937,292		985,059		970,762	
流動負債合計		8,605,435	28.3	8,300,583	26.1	7,550,079	26.1
II 固定負債							
1. 長期借入金		5,047,000		5,425,000		4,111,000	
2. 繰延税金負債		13,245		—		—	
3. 退職給付引当金		1,118		900		1,275	
4. 役員退職慰労引当 金		3,040		—		3,040	
5. その他		5,730		1,140		1,730	
固定負債合計		5,070,133	16.6	5,427,040	17.1	4,117,045	14.3
負債合計		13,675,568	44.9	13,727,623	43.2	11,667,124	40.4
(純資産の部)							
I 株主資本							
1. 資本金		3,198,904	10.5	3,198,904	10.1	3,198,904	11.1
2. 資本剰余金							
(1) 資本準備金		3,014,004		3,014,004		3,014,004	
資本剰余金合計		3,014,004	9.9	3,014,004	9.5	3,014,004	10.4
3. 利益剰余金							
(1) 利益準備金		181,473		181,473		181,473	
(2) その他利益剰余 金							
別途積立金		7,300,000		10,000,000		7,300,000	
繰越利益剰余金		3,412,768		2,035,580		3,873,025	
利益剰余金合計		10,894,241	35.8	12,217,053	38.5	11,354,499	39.4
4. 自己株式		△428,439	△1.4	△428,439	△1.4	△428,439	△1.5
株主資本合計		16,678,710	54.8	18,001,522	56.7	17,138,967	59.4
II 評価・換算差額等							
1. その他有価証券評 価差額金		76,083	0.3	36,707	0.1	47,815	0.2
評価・換算差額等 合計		76,083	0.3	36,707	0.1	47,815	0.2
純資産合計		16,754,794	55.1	18,038,230	56.8	17,186,783	59.6
負債純資産合計		30,430,363	100.0	31,765,854	100.0	28,853,908	100.0

②【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 2006年3月1日 至 2006年8月31日)		当中間会計期間 (自 2007年3月1日 至 2007年8月31日)		前事業年度の要約損益計算書 (自 2006年3月1日 至 2007年2月28日)				
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)			
I 売上高			22,809,772	100.0		25,362,779	100.0		45,378,083	100.0
II 売上原価			6,938,175	30.4		7,603,384	30.0		13,749,089	30.3
売上総利益			15,871,596	69.6		17,759,394	70.0		31,628,993	69.7
III 営業収入			112,691	0.5		112,015	0.4		213,465	0.5
営業総利益			15,984,288	70.1		17,871,410	70.4		31,842,459	70.2
IV 販売費及び一般管理 費			14,125,294	61.9		15,734,823	62.0		28,462,853	62.7
営業利益			1,858,994	8.2		2,136,586	8.4		3,379,606	7.5
V 営業外収益	※1		1,994,824	8.7		249,925	1.0		2,231,785	4.9
VI 営業外費用	※2		224,091	1.0		229,469	0.9		453,604	1.0
経常利益			3,629,727	15.9		2,157,043	8.5		5,157,786	11.4
VII 特別利益			3,078	0.0		17,657	0.1		106,913	0.2
VIII 特別損失	※3,5		158,194	0.7		202,608	0.8		446,676	1.0
税引前中間(当期) 純利益			3,474,611	15.2		1,972,091	7.8		4,818,024	10.6
法人税、住民税及 び事業税		664,730			830,719			1,521,400		
法人税等調整額		101,883	766,614	3.3	75,146	905,865	3.6	△75,302	1,446,098	3.2
中間(当期)純利 益			2,707,997	11.9		1,066,226	4.2		3,371,925	7.4

③【中間株主資本等変動計算書】

前中間会計期間（自2006年3月1日 至2006年8月31日）

	株主資本								
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金			自己株式	株主資本合計
		資本準備金	資本剰余金合計		その他利益剰余金		利益剰余金合計		
					別途積立金	繰越利益剰余金			
2006年2月28日残高（千円）	3,198,904	3,014,004	3,014,004	181,473	6,500,000	1,717,442	8,398,915	△428,439	14,183,384
中間会計期間中の変動額									
剰余金の配当（注）			—			△203,671	△203,671		△203,671
中間純利益			—			2,707,997	2,707,997		2,707,997
役員賞与（注）			—			△9,000	△9,000		△9,000
別途積立金積立（注）			—		800,000	△800,000	—		—
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額（純額）			—				—		—
中間会計期間中の変動額合計（千円）	—	—	—	—	800,000	1,695,325	2,495,325	—	2,495,325
2006年8月31日残高（千円）	3,198,904	3,014,004	3,014,004	181,473	7,300,000	3,412,768	10,894,241	△428,439	16,678,710

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
2006年2月28日残高（千円）	93,617	93,617	14,277,002
中間会計期間中の変動額			
剰余金の配当（注）		—	△203,671
中間純利益		—	2,707,997
役員賞与（注）		—	△9,000
別途積立金積立（注）		—	—
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額（純額）	△17,533	△17,533	△17,533
中間会計期間中の変動額合計（千円）	△17,533	△17,533	2,477,791
2006年8月31日残高（千円）	76,083	76,083	16,754,794

（注）2006年5月の定時株主総会における利益処分項目であります。

当中間会計期間（自2007年3月1日 至2007年8月31日）

	株主資本								
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				自己株式	株主資本合計
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計		
					別途積立金	繰越利益剰余金			
2007年2月28日残高（千円）	3,198,904	3,014,004	3,014,004	181,473	7,300,000	3,873,025	11,354,499	△428,439	17,138,967
中間会計期間中の変動額									
剰余金の配当			—			△203,671	△203,671		△203,671
中間純利益			—			1,066,226	1,066,226		1,066,226
別途積立金積立			—		2,700,000	△2,700,000	—		—
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額（純額）			—				—		—
中間会計期間中の変動額合計（千円）	—	—	—	—	2,700,000	△1,837,445	862,554	—	862,554
2007年8月31日残高（千円）	3,198,904	3,014,004	3,014,004	181,473	10,000,000	2,035,580	12,217,053	△428,439	18,001,522

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
2007年2月28日残高（千円）	47,815	47,815	17,186,783
中間会計期間中の変動額			
剰余金の配当		—	△203,671
中間純利益		—	1,066,226
別途積立金積立		—	—
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額（純額）	△11,108	△11,108	△11,108
中間会計期間中の変動額合計（千円）	△11,108	△11,108	851,446
2007年8月31日残高（千円）	36,707	36,707	18,038,230

前事業年度の株主資本等変動計算書（自2006年3月1日 至2007年2月28日）

	株主資本								自己株式	株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益 準備金	利益剰余金		利益剰余 金合計			
		資本 準備金	資本剰余 金合計		その他利益剰余金					
					別 途 積立金	繰越利益 剰余金				
2006年2月28日残高（千円）	3,198,904	3,014,004	3,014,004	181,473	6,500,000	1,717,442	8,398,915	△428,439	14,183,384	
事業年度中の変動額										
剰余金の配当（注）			－			△203,671	△203,671		△203,671	
当期純利益			－			3,371,925	3,371,925		3,371,925	
役員賞与（注）			－			△9,000	△9,000		△9,000	
別途積立金積立（注）			－		800,000	△800,000	－		－	
剰余金の配当（中間配当 額）			－			△203,671	△203,671		△203,671	
株主資本以外の項目の事業 年度中の変動額（純額）			－				－		－	
事業年度中の変動額合計 （千円）	－	－	－	－	800,000	2,155,583	2,955,583	－	2,955,583	
2007年2月28日残高（千円）	3,198,904	3,014,004	3,014,004	181,473	7,300,000	3,873,025	11,354,499	△428,439	17,138,967	

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額 等合計	
2006年2月28日残高（千円）	93,617	93,617	14,277,002
事業年度中の変動額			
剰余金の配当（注）		－	△203,671
当期純利益		－	3,371,925
役員賞与（注）		－	△9,000
別途積立金積立（注）		－	－
剰余金の配当（中間配当 額）		－	△203,671
株主資本以外の項目の事業年 度中の変動額（純額）	△45,801	△45,801	△45,801
事業年度中の変動額合計 （千円）	△45,801	△45,801	2,909,782
2007年2月28日残高（千円）	47,815	47,815	17,186,783

（注）2006年5月の定時株主総会における利益処分項目であります。

④【中間キャッシュ・フロー計算書】

		前中間会計期間 (自 2006年3月1日 至 2006年8月31日)	当中間会計期間 (自 2007年3月1日 至 2007年8月31日)	前事業年度の要約キャ ッシュ・フロー計算書 (自 2006年3月1日 至 2007年2月28日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)	金額 (千円)
I 営業活動によるキャ ッシュ・フロー				
税引前中間 (当期) 純利益		3,474,611	1,972,091	4,818,024
減価償却費		622,464	780,644	1,340,012
減損損失		—	—	91,164
賞与引当金の増減額		△4,460	△30,063	32,811
退職給付引当金の増 減額		73	△375	230
役員退職慰労引当金 の増減額		△33,980	△3,040	△33,980
受取利息及び受取配 当金		△1,773,186	△21,239	△1,784,377
支払利息		35,888	33,553	66,322
関連会社株式評価損		—	—	79,335
固定資産処分損		147,584	149,032	258,272
店舗収用に伴う移転 補償金		—	—	△59,508
投資有価証券売却 益		—	—	△45,404
売上債権の増減額		△17,631	△120,051	58,404
たな卸資産の増減額		△53,310	△44,564	△41,165
仕入債務の増減額		639,281	591,727	163,743
役員賞与の支払額		△9,000	△15,500	△9,000
その他		78,834	466,863	380,956
小計		3,107,169	3,759,078	5,315,841
利息及び配当金の受 取額		1,421,267	13,437	1,433,123
利息の支払額		△45,788	△38,673	△81,224
法人税等の支払額		△838,111	△452,980	△1,591,599
営業活動によるキャ ッシュ・フロー		3,644,537	3,280,861	5,076,141

		前中間会計期間 (自 2006年3月1日 至 2006年8月31日)	当中間会計期間 (自 2007年3月1日 至 2007年8月31日)	前事業年度の要約キャ ッシュ・フロー計算書 (自 2006年3月1日 至 2007年2月28日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)	金額 (千円)
II 投資活動によるキャ ッシュ・フロー				
有形固定資産の取得 による支出		△4,005,345	△2,697,217	△5,496,487
店舗収用に伴う移転 補償金による収入		—	—	50,159
無形固定資産の取得 による支出		△108,784	△84,298	△133,114
投資有価証券の売却 による収入		—	—	84,513
関係会社株式売却に よる収入		4,076,838	—	4,076,838
関係会社出資金の売 却による収入		137,785	—	137,785
長期貸付金の回収に よる収入		300,000	—	564,740
差入保証金の差入に よる支出		△295,876	△216,014	△498,794
差入保証金の返戻に よる収入		34,967	67,555	77,254
長期前払家賃の支出		△304,890	△412,250	△586,166
その他		△924	△40,442	△62,479
投資活動によるキャ ッシュ・フロー		△166,229	△3,382,666	△1,785,750

		前中間会計期間 (自 2006年3月1日 至 2006年8月31日)	当中間会計期間 (自 2007年3月1日 至 2007年8月31日)	前事業年度の要約キャ ッシュ・フロー計算書 (自 2006年3月1日 至 2007年2月28日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)	金額 (千円)
Ⅲ 財務活動によるキャ ッシュ・フロー				
長期借入による収入		2,000,000	2,500,000	2,000,000
長期借入金返済に よる支出		△2,686,000	△1,611,000	△4,172,000
配当金の支払額		△202,102	△202,465	△405,213
短期借入金返済に よる支出		—	—	△220,000
その他		△14,951	—	—
財務活動によるキャ ッシュ・フロー		△903,053	686,534	△2,797,213
Ⅳ 現金及び現金同等物に 係る換算差額		—	—	—
Ⅴ 現金及び現金同等物の 増減額		2,575,253	584,729	493,176
Ⅵ 現金及び現金同等物の 期首残高		4,232,048	4,674,778	4,232,048
Ⅶ 会社分割による現金及 び現金同等物の増減額		△50,445	—	△50,445
Ⅷ 現金及び現金同等物の 中間期末 (期末) 残高		6,756,856	5,259,508	4,674,778

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項 目	前中間会計期間 (自 2006年3月1日 至 2006年8月31日)	当中間会計期間 (自 2007年3月1日 至 2007年8月31日)	前事業年度 (自 2006年3月1日 至 2007年2月28日)
1. 資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 有価証券</p> <p>関連会社株式 …移動平均法による原価法</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの …中間会計期間末の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの …移動平均法による原価法</p> <p>(2) たな卸資産</p> <p>商品 最終仕入原価法</p> <p>半製品 総平均法による原価法</p> <p>店舗原材料・原材料及び貯蔵品 最終仕入原価法</p>	<p>(1) 有価証券</p> <p>関連会社株式 同 左</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 同 左</p> <p>時価のないもの 同 左</p> <p>(2) たな卸資産</p> <p>商品 同 左</p> <p>半製品 同 左</p> <p>店舗原材料・原材料及び貯蔵品 同 左</p>	<p>(1) 有価証券</p> <p>関連会社株式 同 左</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの …決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 同 左</p> <p>(2) たな卸資産</p> <p>商品 同 左</p> <p>半製品 同 左</p> <p>店舗原材料・原材料及び貯蔵品 同 左</p>
2. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定額法によっております。 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>(2) 無形固定資産及び長期前払費用 定額法によっております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p>	<p>(1) 有形固定資産 同 左</p> <p>(2) 無形固定資産及び長期前払費用 同 左</p>	<p>(1) 有形固定資産 同 左</p> <p>(2) 無形固定資産及び長期前払費用 同 左</p>

項 目	前中間会計期間 (自 2006年3月1日 至 2006年8月31日)	当中間会計期間 (自 2007年3月1日 至 2007年8月31日)	前事業年度 (自 2006年3月1日 至 2007年2月28日)
3. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち、当中間会計期間の負担額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 準社員に対する退職金支給に備えるため、自己都合による中間期末退職金要支給額を計上しております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員に対する退職慰労金支給に備えるため、旧役員退職慰労金規程に基づく中間期末要支給額を計上しております。 なお、当社は2006年5月に役員退職慰労金制度を廃止しております。 当中間期末の引当計上額は、現任の役員が制度廃止までに在任していた期間に応じて計上した額であります。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同 左</p> <p>(2) 賞与引当金 同 左</p> <p>(3) 退職給付引当金 同 左</p> <p>_____</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同 左</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち、当期の負担額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 準社員に対する退職金支給に備えるため、自己都合による期末退職金要支給額を計上しております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員に対する退職慰労金支給に備えるため、旧役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額を計上しております。 なお、当社は2006年5月に役員退職慰労金制度を廃止しております。 当期末の引当金計上額は、現任の役員が制度廃止までに在任していた期間に応じて計上した額であります。</p>
4. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同 左	同 左

項 目	前中間会計期間 (自 2006年3月1日 至 2006年8月31日)	当中間会計期間 (自 2007年3月1日 至 2007年8月31日)	前事業年度 (自 2006年3月1日 至 2007年2月28日)
5. ヘッジ会計の方法	<p>①ヘッジ会計の方法 金利スワップについては、特例処理の要件を満たしているため、特例処理を採用しております。</p> <p>②ヘッジ手段とヘッジ対象 <ヘッジ手段>金利スワップ <ヘッジ対象>借入金</p> <p>③ヘッジ方針 借入金の変動金利のリスクをヘッジするものであります。</p> <p>④ヘッジ有効性の評価の方法 当社のリスク管理方法に従っており、金利の変動によるヘッジ手段とヘッジ対象との相関関係が完全に確保されていることを確認しております。</p>	<p>①ヘッジ会計の方法 同 左</p> <p>②ヘッジ手段とヘッジ対象 <ヘッジ手段> 同 左 <ヘッジ対象> 同 左</p> <p>③ヘッジ方針 同 左</p> <p>④ヘッジ有効性の評価の方法 同 左</p>	<p>①ヘッジ会計の方法 同 左</p> <p>②ヘッジ手段とヘッジ対象 <ヘッジ手段> 同 左 <ヘッジ対象> 同 左</p> <p>③ヘッジ方針 同 左</p> <p>④ヘッジ有効性の評価の方法 同 左</p>
6. 中間キャッシュ・フロー計算書(キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲	<p>中間キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>同 左</p>	<p>キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>
7. その他中間財務諸表(財務諸表)作成のための基本となる重要な事項	<p>消費税及び地方消費税の会計処理の方法 税抜方式を採用しております。 なお、売上等に係る仮受消費税等と仕入等に係る仮払消費税等を相殺して、流動負債の「その他」に含めて表示しております。</p>	<p>消費税及び地方消費税の会計処理の方法 同 左</p>	<p>消費税及び地方消費税の会計処理の方法 税抜方式を採用しております。</p>

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

<p>前中間会計期間 (自 2006年3月1日 至 2006年8月31日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 2007年3月1日 至 2007年8月31日)</p>	<p>前事業年度 (自 2006年3月1日 至 2007年2月28日)</p>
		<p>役員賞与に関する会計基準 当事業年度から「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会2005年11月29日 企業会計基準第4号)を適用しております。この適用に伴い、従来の方法によった場合と比較して、営業利益、経常利益、および税引前当期純利益は15,500千円減少しております。</p>
<p>貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準 当中間会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 2005年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 2005年12月9日)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。 従来の資本の部の合計に相当する金額は16,754,794千円であり、この適用による増減はありません。 なお、中間財務諸表等規則の改正より、当中間会計期間における中間貸借対照表の純資産の部については、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。</p>		<p>貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準 当事業年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号(企業会計基準委員会 2005年12月9日))及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号(企業会計基準委員会 2005年12月9日))を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。 従来の資本の部の合計に相当する金額は17,186,783千円であり、この適用による増減はありません。 なお、財務諸表等規則の改正により、当事業年度末における貸借対照表の純資産の部については、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p>
	<p>有形固定資産の減価償却方法の変更 当中間会計期間より、法人税法の改正((所得税法等の一部を改正する法律 2007年3月30日 法律第6号)及び(法人税法施行令の一部を改正する政令 2007年3月30日 政令第83号))に伴い、2007年4月1日以降に取得したものについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。 なお、この変更に伴う当中間会計期間の損益に与える影響は軽微であります。</p>	

<p>前中間会計期間 (自 2006年3月1日 至 2006年8月31日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 2007年3月1日 至 2007年8月31日)</p>	<p>前事業年度 (自 2006年3月1日 至 2007年2月28日)</p>
<p>—————</p>	<p>役員退職慰労金の会計処理 当中間会計期間から、監査・保証実務委員会報告第42号「租税特別措置法上の準備金及び特別法上の引当金又は準備金並びに役員退職慰労引当金等に関する監査上の取扱い」(2007年4月13日 日本公認会計士協会)を適用しております。 これに伴い、従来、役員退職慰労引当金としていた2006年5月25日開催の定時株主総会等で決議された役員の退職慰労金制度廃止に伴う打ち切り支給予定額(当中間期末残高1,140千円)を、当中間会計期間から長期未払金とし、固定負債のその他に含めて表示しております。</p>	<p>—————</p>

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (2006年8月31日)	当中間会計期間末 (2007年8月31日)	前事業年度末 (2007年2月28日)
<p>※1. 有形固定資産の減価償却累計額 15,143,344千円</p> <p>※2. 下記の資産を保証債務154千円の担保に供しております。</p> <p>現金及び預金 400千円 (定期預金)</p> <p>※3. 差入保証金60,000千円を前払式証券の規制等に関する法律に基づき供託しております。</p> <p>4. 偶発債務 当社関連会社である(株)宝島の金融機関からの借入金に対する保証債務 1,000,000千円 当社関連会社である(株)エルトリートジャパンの金融機関からの借入金に対する保証債務 680,000千円 当社従業員の金融機関からの借入金に対する保証債務 154千円</p> <p>5. 当座貸越契約 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため金融機関2社と当座貸越契約を締結しております。これら契約に基づく当中間会計期間末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <p>当座貸越極度額 800,000千円 借入実行残高 -</p> <hr/> <p>差引額 800,000</p>	<p>※1. 有形固定資産の減価償却累計額 15,261,331千円</p> <p>※2. 下記の資産を保証債務の担保に供していましたが、当期末には、対応する債務はありません。</p> <p>現金及び預金 200千円 (定期預金)</p> <p>※3. 差入保証金60,000千円を前払式証券の規制等に関する法律に基づき供託しております。</p> <p>4. _____</p> <p>5. 貸出コミットメント契約 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため金融機関5行と貸出コミットメント契約を締結しております。これら契約に基づく当中間会計期間末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <p>貸出コミットメント契約極度額 5,000,000千円 借入実行残高 2,500,000</p> <hr/> <p>差引額 2,500,000</p>	<p>※1. 有形固定資産の減価償却累計額 15,295,082千円</p> <p>※2. 下記の資産を保証債務39千円の担保に供しております。</p> <p>現金及び預金 200千円 (定期預金)</p> <p>※3. 差入保証金60,000千円を前払式証券の規制等に関する法律に基づき供託しております。</p> <p>4. 偶発債務 当社従業員の金融機関からの借入金に対する保証債務 39千円</p> <p>5. 当座貸越契約及び貸出コミットメント契約 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため金融機関2社と当座貸越契約等を締結しております。これら契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <p>当座貸越等極度額 5,500,000千円 借入実行残高 -</p> <hr/> <p>差引額 5,500,000</p>

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 2006年3月1日 至 2006年8月31日)	当中間会計期間 (自 2007年3月1日 至 2007年8月31日)	前事業年度 (自 2006年3月1日 至 2007年2月28日)																																																																																		
<p>※1. 営業外収益のうち、重要なものは次の通りであります。</p> <table border="0"> <tr><td>受取利息</td><td>6,130千円</td></tr> <tr><td>受取配当金</td><td>1,767,055千円</td></tr> <tr><td>技術料収入</td><td>2,700千円</td></tr> <tr><td>物流賃貸収入</td><td>102,210千円</td></tr> <tr><td>店舗賃貸収入</td><td>97,393千円</td></tr> <tr><td>受取手数料</td><td>3,107千円</td></tr> </table> <p>※2. 営業外費用のうち、重要なものは次の通りであります。</p> <table border="0"> <tr><td>支払利息</td><td>35,888千円</td></tr> <tr><td>賃貸原価</td><td>180,204千円</td></tr> </table> <p>※3. 特別損失のうち、重要なものは次の通りであります。</p> <table border="0"> <tr><td>固定資産処分損</td><td>152,094千円</td></tr> </table> <p>4. 減価償却実施額</p> <table border="0"> <tr><td>有形固定資産</td><td>521,282千円</td></tr> <tr><td>無形固定資産</td><td>91,391千円</td></tr> <tr><td>合計</td><td>612,673千円</td></tr> </table>	受取利息	6,130千円	受取配当金	1,767,055千円	技術料収入	2,700千円	物流賃貸収入	102,210千円	店舗賃貸収入	97,393千円	受取手数料	3,107千円	支払利息	35,888千円	賃貸原価	180,204千円	固定資産処分損	152,094千円	有形固定資産	521,282千円	無形固定資産	91,391千円	合計	612,673千円	<p>※1. 営業外収益のうち、重要なものは次の通りであります。</p> <table border="0"> <tr><td>受取利息</td><td>11,713千円</td></tr> <tr><td>受取配当金</td><td>9,526千円</td></tr> <tr><td>技術料収入</td><td>2,250千円</td></tr> <tr><td>物流賃貸収入</td><td>102,797千円</td></tr> <tr><td>店舗賃貸収入</td><td>98,036千円</td></tr> <tr><td>受取手数料</td><td>2,817千円</td></tr> </table> <p>※2. 営業外費用のうち、重要なものは次の通りであります。</p> <table border="0"> <tr><td>支払利息</td><td>33,553千円</td></tr> <tr><td>賃貸原価</td><td>184,994千円</td></tr> </table> <p>※3. 特別損失のうち、重要なものは次の通りであります。</p> <table border="0"> <tr><td>固定資産処分損</td><td>169,285千円</td></tr> </table> <p>4. 減価償却実施額</p> <table border="0"> <tr><td>有形固定資産</td><td>662,929千円</td></tr> <tr><td>無形固定資産</td><td>100,752千円</td></tr> <tr><td>合計</td><td>763,681千円</td></tr> </table>	受取利息	11,713千円	受取配当金	9,526千円	技術料収入	2,250千円	物流賃貸収入	102,797千円	店舗賃貸収入	98,036千円	受取手数料	2,817千円	支払利息	33,553千円	賃貸原価	184,994千円	固定資産処分損	169,285千円	有形固定資産	662,929千円	無形固定資産	100,752千円	合計	763,681千円	<p>※1. 営業外収益のうち、重要なものは次の通りであります。</p> <table border="0"> <tr><td>受取利息</td><td>15,029千円</td></tr> <tr><td>受取配当金</td><td>1,769,348千円</td></tr> <tr><td>技術料収入</td><td>5,550千円</td></tr> <tr><td>物流賃貸収入</td><td>204,169千円</td></tr> <tr><td>店舗賃貸収入</td><td>193,830千円</td></tr> <tr><td>受取手数料</td><td>6,248千円</td></tr> </table> <p>※2. 営業外費用のうち、重要なものは次の通りであります。</p> <table border="0"> <tr><td>支払利息</td><td>66,322千円</td></tr> <tr><td>賃貸原価</td><td>357,884千円</td></tr> </table> <p>※3. 特別損失のうち、重要なものは次の通りであります。</p> <table border="0"> <tr><td>固定資産処分損</td><td>263,836千円</td></tr> <tr><td>関係会社株式評価損</td><td>79,335千円</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td>91,164千円</td></tr> </table> <p>4. 減価償却実施額</p> <table border="0"> <tr><td>有形固定資産</td><td>1,132,292千円</td></tr> <tr><td>無形固定資産</td><td>184,265千円</td></tr> <tr><td>合計</td><td>1,316,558千円</td></tr> </table> <p>※5. 減損損失</p> <p>当社は、主として各店舗を単位として、また、賃貸資産については各物件を単位として資産をグルーピングしております。当事業年度においては、このうち、収益性が著しく悪化している資産グループについて帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失91,164千円（建物74,134千円、その他17,029千円）として特別損失に計上しております。その内訳は以下のとおりであります。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>直営店舗3店舗 (神奈川県藤沢市他)</td> <td>建物等</td> <td>91,164千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、回収可能価額は使用価値を使用し、将来キャッシュ・フローを5%で割引いて計算しております。</p>	受取利息	15,029千円	受取配当金	1,769,348千円	技術料収入	5,550千円	物流賃貸収入	204,169千円	店舗賃貸収入	193,830千円	受取手数料	6,248千円	支払利息	66,322千円	賃貸原価	357,884千円	固定資産処分損	263,836千円	関係会社株式評価損	79,335千円	減損損失	91,164千円	有形固定資産	1,132,292千円	無形固定資産	184,265千円	合計	1,316,558千円	用途	種類	金額	直営店舗3店舗 (神奈川県藤沢市他)	建物等	91,164千円
受取利息	6,130千円																																																																																			
受取配当金	1,767,055千円																																																																																			
技術料収入	2,700千円																																																																																			
物流賃貸収入	102,210千円																																																																																			
店舗賃貸収入	97,393千円																																																																																			
受取手数料	3,107千円																																																																																			
支払利息	35,888千円																																																																																			
賃貸原価	180,204千円																																																																																			
固定資産処分損	152,094千円																																																																																			
有形固定資産	521,282千円																																																																																			
無形固定資産	91,391千円																																																																																			
合計	612,673千円																																																																																			
受取利息	11,713千円																																																																																			
受取配当金	9,526千円																																																																																			
技術料収入	2,250千円																																																																																			
物流賃貸収入	102,797千円																																																																																			
店舗賃貸収入	98,036千円																																																																																			
受取手数料	2,817千円																																																																																			
支払利息	33,553千円																																																																																			
賃貸原価	184,994千円																																																																																			
固定資産処分損	169,285千円																																																																																			
有形固定資産	662,929千円																																																																																			
無形固定資産	100,752千円																																																																																			
合計	763,681千円																																																																																			
受取利息	15,029千円																																																																																			
受取配当金	1,769,348千円																																																																																			
技術料収入	5,550千円																																																																																			
物流賃貸収入	204,169千円																																																																																			
店舗賃貸収入	193,830千円																																																																																			
受取手数料	6,248千円																																																																																			
支払利息	66,322千円																																																																																			
賃貸原価	357,884千円																																																																																			
固定資産処分損	263,836千円																																																																																			
関係会社株式評価損	79,335千円																																																																																			
減損損失	91,164千円																																																																																			
有形固定資産	1,132,292千円																																																																																			
無形固定資産	184,265千円																																																																																			
合計	1,316,558千円																																																																																			
用途	種類	金額																																																																																		
直営店舗3店舗 (神奈川県藤沢市他)	建物等	91,164千円																																																																																		
※5. _____	※5. _____																																																																																			

(中間株主資本等変動計算書関係)

前中間会計期間 (自 2006年3月1日 至 2006年8月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数 (株)	当中間会計期間 増加株式数 (株)	当中間会計期間 減少株式数 (株)	当中間会計期間末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	17,268,273	—	—	17,268,273
自己株式				
普通株式	295,673	—	—	295,673

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額 (円)	基準日	効力発生日
2006年5月25日 定時株主総会	普通株式	203,671	12	2006年2月28日	2006年5月26日

(2) 基準日が当中間会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間会計期間末日後となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額 (円)	基準日	効力発生日
2006年10月20日 取締役会	普通株式	利益剰余金	203,671	12	2006年8月31日	2006年11月20日

当中間会計期間（自 2007年3月1日 至 2007年8月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数（株）	当中間会計期間 増加株式数（株）	当中間会計期間 減少株式数（株）	当中間会計期間末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式	17,268,273	—	—	17,268,273
自己株式				
普通株式	295,673	—	—	295,673

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額（円）	基準日	効力発生日
2007年5月24日 定時株主総会	普通株式	203,671	12	2007年2月28日	2007年5月25日

(2) 基準日が当中間会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間会計期間末日後となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額（円）	基準日	効力発生日
2007年10月19日 取締役会	普通株式	利益剰余金	203,671	12	2007年8月31日	2007年11月19日

前事業年度（自 2006年3月1日 至 2007年2月28日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数（株）	当事業年度 増加株式数（株）	当事業年度 減少株式数（株）	当事業年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式	17,268,273	—	—	17,268,273
自己株式				
普通株式	295,673	—	—	295,673

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額（円）	基準日	効力発生日
2006年5月25日 定時株主総会	普通株式	203,671	12	2006年2月28日	2006年5月26日
2006年10月20日 取締役会	普通株式	203,671	12	2006年8月31日	2006年11月20日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額（円）	基準日	効力発生日
2007年5月24日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	203,671	12	2007年2月28日	2007年5月25日

(中間キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間会計期間 (自 2006年3月1日 至 2006年8月31日)	当中間会計期間 (自 2007年3月1日 至 2007年8月31日)	前事業年度 (自 2006年3月1日 至 2007年2月28日)
現金及び現金同等物の中間期末残高と 中間貸借対照表に記載されている科目 の金額との関係 現金及び預金勘定 1,463,027 千円 預入期間が3ヶ月を 超える定期預金 △400 千円 現金同等物に含まれ る短期貸付金 (注) 5,294,228 千円	現金及び現金同等物の中間期末残高と 中間貸借対照表に記載されている科目 の金額との関係 現金及び預金勘定 2,167,499 千円 預入期間が3ヶ月を 超える定期預金 △200 千円 現金同等物に含まれ る短期貸付金 (注) 3,092,208 千円	現金及び現金同等物の期末残高と貸借 対照表に記載されている科目の金額と の関係 現金及び預金勘定 1,523,978 千円 預入期間が3ヶ月を 超える定期預金 △200 千円 現金同等物に含まれ る短期貸付金 (注) 3,151,000 千円
現金及び現金同等物 6,756,856 千円 (注) ㈱ゼンショーがグループ各社 に提供するキャッシュ・マネ ジメント・システムによるも のであります。	現金及び現金同等物 5,259,508 千円 (注) ㈱ゼンショーがグループ各社 に提供するキャッシュ・マネ ジメント・システムによるも のであります。	現金及び現金同等物 4,674,778 千円 (注) ㈱ゼンショーがグループ各社 に提供するキャッシュ・マネ ジメント・システムによるも のであります。

(リース取引関係)

項 目	前中間会計期間 (自 2006年3月1日 至 2006年8月31日)	当中間会計期間 (自 2007年3月1日 至 2007年8月31日)	前事業年度 (自 2006年3月1日 至 2007年2月28日)																																																																																																												
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	<p>1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1" data-bbox="336 383 660 725"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物附属設備</td> <td>386,276</td> <td>67,111</td> <td>319,164</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>176,570</td> <td>86,002</td> <td>90,567</td> </tr> <tr> <td>器具及び備品</td> <td>3,340,833</td> <td>708,079</td> <td>2,632,754</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>169,966</td> <td>53,157</td> <td>116,808</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>4,073,646</td> <td>914,351</td> <td>3,159,294</td> </tr> </tbody> </table> <p>2. 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table data-bbox="368 815 660 913"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>739,614千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>2,441,614千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>3,181,228千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table data-bbox="368 1010 660 1245"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>345,292千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>313,199千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>25,224千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>4. 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>5. 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	建物附属設備	386,276	67,111	319,164	機械及び装置	176,570	86,002	90,567	器具及び備品	3,340,833	708,079	2,632,754	その他	169,966	53,157	116,808	合計	4,073,646	914,351	3,159,294	1年内	739,614千円	1年超	2,441,614千円	合計	3,181,228千円	支払リース料	345,292千円	減価償却費相当額	313,199千円	支払利息相当額	25,224千円	<p>1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1" data-bbox="695 383 1019 707"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物附属設備</td> <td>386,276</td> <td>105,009</td> <td>281,266</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>150,329</td> <td>75,991</td> <td>74,338</td> </tr> <tr> <td>器具及び備品</td> <td>4,715,693</td> <td>1,356,737</td> <td>3,358,955</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>356,000</td> <td>89,983</td> <td>266,016</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>5,608,299</td> <td>1,627,722</td> <td>3,980,577</td> </tr> </tbody> </table> <p>2. 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table data-bbox="727 815 1019 913"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>1,057,583千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>2,968,453千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>4,026,037千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table data-bbox="727 1010 1019 1245"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>534,763千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>505,234千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>40,803千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>4. 減価償却費相当額の算定方法 同 左</p> <p>5. 利息相当額の算定方法 同 左</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	建物附属設備	386,276	105,009	281,266	機械及び装置	150,329	75,991	74,338	器具及び備品	4,715,693	1,356,737	3,358,955	その他	356,000	89,983	266,016	合計	5,608,299	1,627,722	3,980,577	1年内	1,057,583千円	1年超	2,968,453千円	合計	4,026,037千円	支払リース料	534,763千円	減価償却費相当額	505,234千円	支払利息相当額	40,803千円	<p>1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" data-bbox="1054 383 1378 707"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物附属設備</td> <td>386,276</td> <td>86,060</td> <td>300,215</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>154,334</td> <td>80,267</td> <td>74,066</td> </tr> <tr> <td>器具及び備品</td> <td>4,032,750</td> <td>1,033,205</td> <td>2,999,544</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>250,637</td> <td>74,517</td> <td>176,120</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>4,823,998</td> <td>1,274,051</td> <td>3,549,947</td> </tr> </tbody> </table> <p>2. 未経過リース料期末残高相当額</p> <table data-bbox="1086 815 1378 913"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>883,672千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>2,698,737千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>3,582,410千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table data-bbox="1086 1010 1378 1245"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>800,747千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>757,720千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>60,686千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>4. 減価償却費相当額の算定方法 同 左</p> <p>5. 利息相当額の算定方法 同 左</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	建物附属設備	386,276	86,060	300,215	機械及び装置	154,334	80,267	74,066	器具及び備品	4,032,750	1,033,205	2,999,544	その他	250,637	74,517	176,120	合計	4,823,998	1,274,051	3,549,947	1年内	883,672千円	1年超	2,698,737千円	合計	3,582,410千円	支払リース料	800,747千円	減価償却費相当額	757,720千円	支払利息相当額	60,686千円
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																																																																																												
建物附属設備	386,276	67,111	319,164																																																																																																												
機械及び装置	176,570	86,002	90,567																																																																																																												
器具及び備品	3,340,833	708,079	2,632,754																																																																																																												
その他	169,966	53,157	116,808																																																																																																												
合計	4,073,646	914,351	3,159,294																																																																																																												
1年内	739,614千円																																																																																																														
1年超	2,441,614千円																																																																																																														
合計	3,181,228千円																																																																																																														
支払リース料	345,292千円																																																																																																														
減価償却費相当額	313,199千円																																																																																																														
支払利息相当額	25,224千円																																																																																																														
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																																																																																												
建物附属設備	386,276	105,009	281,266																																																																																																												
機械及び装置	150,329	75,991	74,338																																																																																																												
器具及び備品	4,715,693	1,356,737	3,358,955																																																																																																												
その他	356,000	89,983	266,016																																																																																																												
合計	5,608,299	1,627,722	3,980,577																																																																																																												
1年内	1,057,583千円																																																																																																														
1年超	2,968,453千円																																																																																																														
合計	4,026,037千円																																																																																																														
支払リース料	534,763千円																																																																																																														
減価償却費相当額	505,234千円																																																																																																														
支払利息相当額	40,803千円																																																																																																														
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																																																																												
建物附属設備	386,276	86,060	300,215																																																																																																												
機械及び装置	154,334	80,267	74,066																																																																																																												
器具及び備品	4,032,750	1,033,205	2,999,544																																																																																																												
その他	250,637	74,517	176,120																																																																																																												
合計	4,823,998	1,274,051	3,549,947																																																																																																												
1年内	883,672千円																																																																																																														
1年超	2,698,737千円																																																																																																														
合計	3,582,410千円																																																																																																														
支払リース料	800,747千円																																																																																																														
減価償却費相当額	757,720千円																																																																																																														
支払利息相当額	60,686千円																																																																																																														

(有価証券関係)

前中間会計期間

1. その他有価証券で時価のあるもの

種類	前中間会計期間末 (2006年8月31日)		
	取得原価 (千円)	中間貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
(1) 株式	142,479	248,522	106,042
(2) 債券			
国債・地方債等	—	—	—
社債	—	—	—
その他	—	—	—
(3) その他	22,708	44,387	21,679
計	165,187	292,909	127,721

(注) 当中間会計期間における減損処理はありません。

なお、減損にあたっては、当中間会計期間末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	前中間会計期間末 (2006年8月31日)	
	中間貸借対照表計上額 (千円)	
その他有価証券		
非上場株式		1,321
関連会社株式		89,335

当中間会計期間

1. その他有価証券で時価のあるもの

種類	当中間会計期間末 (2007年8月31日)		
	取得原価 (千円)	中間貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
(1) 株式	126,078	187,699	61,620
(2) 債券			
国債・地方債等	—	—	—
社債	—	—	—
その他	—	—	—
(3) その他	—	—	—
計	126,078	187,699	61,620

(注) 当中間会計期間における減損処理はありません。

なお、減損にあたっては、当中間会計期間末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	当中間会計期間末 (2007年8月31日)	
	中間貸借対照表計上額 (千円)	
その他有価証券		
非上場株式		1,321
関連会社株式		10,000

前事業年度

1. その他有価証券で時価のあるもの

種類	前事業年度末（2007年2月28日）		
	取得原価（千円）	貸借対照表計上額（千円）	差額（千円）
(1) 株式	126,078	206,347	80,268
(2) 債券			
国債・地方債等	—	—	—
社債	—	—	—
その他	—	—	—
(3) その他	—	—	—
計	126,078	206,347	80,268

(注) 当事業年度における減損処理はありません。

なお、減損にあたっては、当事業年度末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30～50%程度下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	前事業年度末（2007年2月28日）	
	貸借対照表計上額（千円）	
その他有価証券		
非上場株式		1,321
関連会社株式		10,000

(デリバティブ取引関係)

前中間会計期間 (自 2006年3月1日 至 2006年8月31日)

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益の状況

当社が実施しているデリバティブ取引については、すべてヘッジ会計を適用しているため、記載を省略しております。

当中間会計期間 (自 2007年3月1日 至 2007年8月31日)

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益の状況

当社が実施しているデリバティブ取引については、すべてヘッジ会計を適用しているため、記載を省略しております。

前事業年度 (自 2006年3月1日 至 2007年2月28日)

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益の状況

当社が実施しているデリバティブ取引については、すべてヘッジ会計を適用しているため、記載を省略しております。

(持分法損益等)

	前中間会計期間 (自 2006年3月1日 至 2006年8月31日)	当中間会計期間 (自 2007年3月1日 至 2007年8月31日)	前事業年度 (自 2006年3月1日 至 2007年2月28日)
関連会社に対する投資の金額 (千円)	79,335	—	—
持分法を適用した場合の投資の金額 (千円)	75,046	23,959	12,732
持分法を適用した場合の投資損益の金額 (千円)	△1,258	7,876	△77,405

(注) 持分法適用に伴う負債相当額は、前中間会計期間は一千円、当中間会計期間は36,522千円、前事業年度は16,970千円であります。

(1株当たり情報)

項 目	前中間会計期間 (自 2006年3月1日 至 2006年8月31日)	当中間会計期間 (自 2007年3月1日 至 2007年8月31日)	前事業年度 (自 2006年3月1日 至 2007年2月28日)
1株当たり純資産額	987円17銭	1,062円79銭	1,012円62銭
1株当たり中間(当期) 純利益	159円55銭	62円82銭	198円67銭
潜在株式調整後1株当 り中間(当期)純利益	—	—	—
	なお、潜在株式調整後1 株当たり中間純利益につ いては、潜在株式が存在 しないため記載しており ません。	なお、潜在株式調整後1 株当たり中間純利益につ いては、潜在株式が存在 しないため記載しており ません。	なお、潜在株式調整後1 株当たり当期純利益につ いては、潜在株式が存在 しないため記載しており ません。

(注) 1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 2006年3月1日 至 2006年8月31日)	当中間会計期間 (自 2007年3月1日 至 2007年8月31日)	前事業年度 (自 2006年3月1日 至 2007年2月28日)
1株当たり中間(当期)純利益金額			
中間(当期)純利益(千円)	2,707,997	1,066,226	3,371,925
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—	—
普通株式に係る中間(当期)純利益 (千円)	2,707,997	1,066,226	3,371,925
期中平均株式数(千株)	16,972	16,972	16,972

(重要な後発事象)

前中間会計期間 (自 2006年3月1日 至 2006年8月31日)	当中間会計期間 (自 2007年3月1日 至 2007年8月31日)	前事業年度 (自 2006年3月1日 至 2007年2月28日)
_____	<p>株式会社サンデーサンとの子会社株式譲受</p> <p>①株式取得の理由</p> <p>安全でおいしい「食」の提供を通じ、社会に貢献することを目指す当社は、より多くのお客様にご利用いただけるよう、業態の更なる進化と新規出店を加速させ、株主利益の最大化を図ってまいります。</p> <p>そのために、この度株式会社サンデーサンから同社が会社分割する、サンデーサン事業の52店舗を承継する株式会社CSの株式100%を2007年11月1日に譲り受けいたしました。</p> <p>株式会社CSの店舗につきましては、順次当社のココス業態に転換する予定です。</p> <p>②株式取得の相手方の名称</p> <p>株式会社サンデーサン</p> <p>③譲り受ける会社の概要</p> <p>(会社の名称) 株式会社CS (主な事業内容) 外食事業 (資本金の額) 10百万円 (発行済株式) 2,000株</p> <p>④株式会社CSが承継する資産、負債および金額</p> <p>(資産) 固定資産 1,676百万円 (負債) 固定負債 52百万円 (2007年3月末日現在)</p> <p>⑤取得株式数、取得価額、取得日および取得後の所有株式の状況</p> <p>(異動前の所有株式数)</p> <p>0株 (所有割合 0%) 議決権の個数 0個</p> <p>(取得株式数)</p> <p>2,000株 議決権の個数 2,000個</p> <p>(異動後の所有株式数)</p> <p>2,000株 (所有割合 100%) 議決権の個数 2,000個</p> <p>(取得価額)</p> <p>1,524,421千円</p> <p>(取得日)</p> <p>2007年11月1日</p>	_____

(2) 【その他】

2007年10月19日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

中間配当金総額	203,671,200円
1株当たりの額	12円00銭

第6【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第29期）（自 2006年3月1日 至 2007年2月28日）2007年5月29日関東財務局長に提出。

(2) 有価証券報告書の訂正報告書

2007年4月24日関東財務局長に提出。

事業年度（第28期）（自 2005年3月1日 至 2006年2月28日）の有価証券報告書に係わる訂正報告書であります。

(3) 臨時報告書

2007年11月1日関東財務局長に提出。

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第19号（財政状態及び経営成績に著しい影響を与える事象）の規定に基づく臨時報告書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間監査報告書

平成18年11月24日

株式会社ココスジャパン
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行役員 公認会計士 鈴木輝夫 印

指定社員
業務執行役員 公認会計士 中泉敏 印

指定社員
業務執行役員 公認会計士 山本美晃 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ココスジャパンの平成18年3月1日から平成19年2月28日までの第29期事業年度の中間会計期間（平成18年3月1日から平成18年8月31日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書、中間株主資本等変動計算書及び中間キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ココスジャパンの平成18年8月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間会計期間（平成18年3月1日から平成18年8月31日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成19年11月22日

株式会社ココスジャパン
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 鈴木輝夫 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 中泉敏 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 山本美晃 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ココスジャパンの平成19年3月1日から平成20年2月29日までの第30期事業年度の中間会計期間（平成19年3月1日から平成19年8月31日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書、中間株主資本等変動計算書及び中間キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ココスジャパンの平成19年8月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間会計期間（平成19年3月1日から平成19年8月31日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

追記情報

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は株式会社サンデーサンから子会社株式を譲り受けている。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管しております。